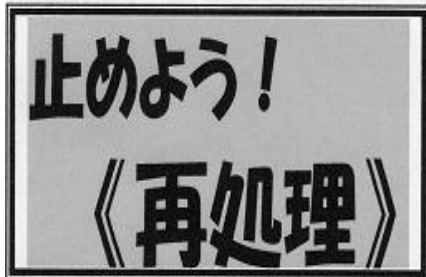


三陸の海を放射能から守る
岩手の会 (略称) **三陸の海・岩手の会**
 郵便振替 02240-5-102650
 ホームページ 《再処理/岩手の環境》
<http://sanriku.my.coocan.jp/>
 《本紙の全バックナンバー掲載》



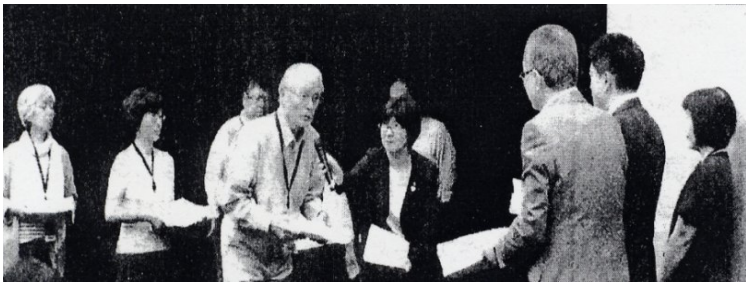
《**天恵の海**》
 2019(令和元)年
 7月13日
 第197号
 編集事務局 S.Oshida
 TEL・FAX 019-623-1636

脱原発政策実現全国ネットワーク 院内市民集会

原発核燃再処理 反対署名提出 総計 3万4210筆

近接の青森:岩手から 再処理の危険な実態の訴え

高レベル放射性廃液があるかぎり
再処理工場に安全はあり得ない



各地からの参加者がスピーチのうえ署名簿を手渡しました。

五月三十一日、「原発・核燃・プルトニウム反対」の署名簿を政府に提出するため、『脱原発政策実現全国ネットワーク』市民集会が参議院議員会館で開催されました。同ネット加盟の全国五八団体から参加者約百人、国会議員(含む秘書)一五人、マスコミ各社一〇人など約一三〇人が会場を埋めました。この市民集会では前日の各党へのロビー活動や、当日午前の講演会、さらには 関連省庁担当者とのヒアリングなど意欲的な取り組みがなされました。
 私達「岩手の会」の取材と、「全国ネットNEWS」(第八七号)の記事から報告します。

今回の署名簿提出は二回目で一萬五三四一筆、前回と合わせて三万四二一〇筆です。今後も署名運動を続けます。
 岩手から当会の三人が出席しましたが次のようなスピーチや発言を行いました。



署名簿を託された国会議員挨拶

止り千子からの訴え
三陸の海を汚すな!
高レベル廃液は超危険!

岩手ではアクティブ試験開始前年の二〇〇五年に、沿岸と内陸に二つの市民団体が誕生し、放射能から海を守る運動が続けられています。
工場は止まっても危険
 アクティブ試験では、大量のトリチウムが流され海洋が汚染されました。その後再処理工場は現在停止中ですが、ガラス固化技術がうまくいかず工場内には約二二三立方mもの「高レベル放射性廃液」が溜まったままになっています。不安定で絶えず冷却し続けなければならず、地球規模の災害を起こす危険があります。
廃液事故 蒸発乾固後の硝酸塩爆発の危険性
 省庁担当者との意見交換ヒアリングでは、岩手から「冷却を失った廃液の蒸発乾固後の有機硝酸塩爆発について考察されていない」「その場合の環境放出核種名と放射能量も知りたいたい」との質問がなされました。

(要約)
蒸発乾固の問題
 本年の一月になって、審査部会での再処理工場の審査は最終段階に入ったと言われています。しかし今頃になって、規制委員会から「事故で廃液が蒸発乾固したらどうなるか?」という質問が出されました。沸騰し乾固した後に、放射性物質は熔融揮発し、貯蔵槽の損傷や臨界爆発等が考えられます。人が側に寄っただけで死に至るといふ超危険な高レベル廃液中核分裂生成物が環境に散らばらないか?という質問です。



一万人訴訟原告団 事務局長 山田清彦さん

主音木林 からの訴え
放射性廃液冷却喪失事故
蒸発乾固の危険性

続く講演の部では、青森県から参加の山田清彦さんから「青森・再処理の現状」と題する報告がありました。

原燃はこの「乾固後」を空白にしてみた

高レベル放射性廃液は六ヶ所工場に約二二三立方m、東海再処理工場に約三三八立方m溜まっています。非常に危険で、もし事故が起れば東北、北海道は人が住めなくなるでしょう。日本原燃は、これまで「乾固後」、どうなるかを説明せず空白としてきました。

高レベル廃液が冷却を失うとどうなる

沸騰後乾固して約三〇時間もすると乾固物は約一六〇〇℃まで温度が上昇します。ステンレスは融度一五〇〇℃なので工場のパイプやタンクは溶け始めます。原燃は沸騰しても水分を絶やさないので、このままにしておく策を考えているようです。だが、事故の場合そこで止まる保障はありません。廃液は不安定なのでこのままでは危険過ぎます。ガラス固化しなければならぬが技術的に未熟です。東海工場も同じく廃液を抱えたままです。日本の再処理のこの現状を多くの国民に知って戴きたいと思えます。

米国の輿論は《核拡散》反対！ 日本の再処理を懸念している



講演
再処理をめぐる日米関係
なぜ日本はプルトニウムをため続けるのか？

講師
新外交イニシアティブ代表
猿田佐世さん（弁護士）

（要旨）

日本の脱原燃の音が伝わらない

私は政府とは違う立場で日米の橋渡しの活動を追求する『新外交イニシアティブ』の代表をしています。原発・再処理の関連では日本の国会議員をワシントンに案内して「原燃はいりません」「再処理は止めましょう」という声を伝える仕事をしてきました。

米国の輿論

二〇一一年原発事故後日本の民主党政権は「二〇三〇年代原燃ゼロ」を閣議決定しようとしてきました。再処理については青森県との関係上そのまま続けようという内容でした。ところがこの時、日本のマスコミには、「ワシントンの声」は日本の脱原燃決定に猛烈に反対、という記事が沢山載りました。これは実際には、一部の『知日派』の少数の考えであって、これで日本政府が閣議決定をうやむやにしたことに私は強い違和感を持ちました。

私は米国の政治家や政府職員と会う機会が多いのですが、日本の原燃ゼロに文句を言う役人や政治家にはまず会ったことがなかったのです。

再処理はやめないのか？

その反面、使用済み核燃料の再処理を行いプルトニウムを蓄積する事に反対という人が沢山いると感じました。安全保障の観点から米国以外の国がプルトニウムを持つ「核拡散」には絶対反対。米国の「国是」とも言える原則です。

米国の真意が日本に伝わらない

米国の対日発言者には三つグループがあります。

- (1) 原発企業・研究者
- (2) 知日派と呼ばれる「意見番的な人達」
- (3) 再処理政策に熱心に反対している人々

「原燃推進」の人はいらぬが「再処理推進」の人はほとんどいない。(3)は、「再処理」に一生懸命反対し米国の安全保障を重視しようとする人々です。二〇一一年に(3)の声は十分に日本に伝わらなかったのです。

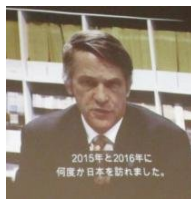
「ワシントン拡声器」

日本からワシントンへ、政府関係者や原燃関係者が毎年多く派遣されています。彼らの中には『原燃推進』により、利益を得ている人々が多くおられます。彼らは、米国政府へのロビー活動で『日本

の脱原燃に反対』の声を絶えず届けています。こうして、お金を注ぎ込み、原発企業有利の「インセンティブ（誘因）」を与えて、「ワシントンの声」として拡声し、日本に届くという仕組みがあります。これでは真の声と言われたいと思いません。

ビネオメッセージ

アメリカからの訴え
東アジアのプルトニウム製造競争の停止を！



トマス・カントリーマン氏
前オバマ政権 国務次官補

（要旨）

原発事故後も再処理を続ける日本政府を注視

私達の主な関心事は大震災福島原発事故の悲劇以後も使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理を続ける日本政府の政策です。日本のこの政策が危険なプルトニウム競争を引き起こし東アジア全体の安全保障上のリスクになり得ます。

日本の四七の

フルトニウム保有
私達は環境問題解決の観点から、リスクを最小

限に抑えた原燃には反対ではないのですが、日本が四七の、うち国内には七の（十一）ものプルトニウムを保持していることに危惧を持ちます。不経済で、本質的に危険で、国際的安全保障上のリスクにしかありません。「東アジアでのプルトニウム製造のモラトリアム（一時停止）」を実現し、核拡散、核テロのリスクのない地域とするため、日本は先頭となって戴きたいと願います。

全国ネット事務局が院内集会前後にロビー活動

◇原子力調査特別委員会 高木毅委員長へ要望書
「核燃サイクル政策を見直す第三者機関を設置して下さい」とする要望書を持ち自民、公明、国民、共産、立憲、社民などの議員事務所一四箇所を訪問しました。

◇会計検査院との意見交換
核燃サイクル建設そのものが膨大な経費となつていたりことや万が一事故が起れば想像を超える損害額が予想されます。国家の会計監視機関である会計検査院との意見交換を行いました。